

新市建設計画の財政計画



基本方針

新市における財政計画は、歳入歳出の各項目ごとに過去の実績、経済情勢及び地方を取り巻く厳しい財政環境等を考え、合併後も健全な財政運営を続けていくことを基本として作成しました。また、歳入歳出両面において過大な見積りを避け、中核市として自立する都市財政経営をめざすものとしています。

基本的事項

1 計画期間

新市建設計画に合わせた10年間(平成17年度～平成26年度)です。

2 スタイル

- (1) 普通会計(一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計)ベースで作成しました。
- (2) 年度ごとに歳入(目的別)、歳出(性質別)別に整理しています。

3 作成手法

- (1) 歳入歳出の各項目ごとに過去の決算数値などから推計基準を設定しました。
- (2) (1)の基準に基づき1市4町それぞれ当該10年間の財政計画を作成し、それぞれの財政計画を合算したものに合併後の要因を見込んで新市財政計画を作成しました。
- (3) 平成20年度に中核市へ移行すると仮定して試算しています。

合併により639億4,600万円の都市づくり費用を確保

～1市4町が合併した場合と、合併しなかった場合の財政比較表～

単位:百万円

区分	財政計画期間(平成17年度～平成26年度)		
	(A) 合併した場合	(B) 合併しなかった場合	差引(A)-(B)
歳入	1,051,666	939,851	111,815
地方税	370,181	365,942	4,239
地方交付税	182,620	152,783	29,837
地方債	171,343	108,820	62,523
その他	327,522	312,306	15,216
歳出	1,051,666	939,851	111,815
人件費	202,023	203,879	1,856
扶助費	180,292	167,796	12,496
公債費	132,150	116,514	15,636
普通建設事業費	167,945	103,999	63,946
その他	369,256	347,663	21,593

国の地方交付税制度の見直しをはじめとして、地方を取り巻く財政環境は非常に厳しくなっています。地方が個性と魅力ある地域の振興を図るためには、合併により財政基盤の足腰を強くする必要があります。1市4町が合併することによる財政効果として、道路、公園、学校などの公共施設の新増設や用地取得などの社会資本整備に使われる都市づくり費用(普通建設事業費)は、合併しなかった場合に比べて平成17年度から平成26年度の10年間で639億4,600万円の増となります。

詳しくは資料
26ページへ

歳入

歳入面では、合併に伴う国・県の財政支援措置や合併特例債を最大限活用することを前提に推計を行いました。地方税は、近年の経済情勢が継続した場合でも新市における財政運営が可能となるよう、経済成長を見込まずに推計しました。また、地方交付税は、現在の国の交付税特別会計が多額の債務を抱えているため、これまでのような財源保障機能が望めないことから、合併に伴う支援措置分を除き総額が抑制される見込みにしました。

単位:百万円

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方税	35,600	35,804	36,071	36,280	36,491	37,548	37,767	37,985	38,206	38,429
地方交付税	17,687	17,143	16,561	18,446	18,967	18,127	18,445	18,764	19,081	19,399
地方債	22,549	17,611	16,825	16,733	16,958	16,153	16,646	15,958	16,135	15,775
その他	33,509	33,230	32,559	32,734	32,642	32,555	32,662	32,529	32,552	32,550
歳入合計	109,345	103,788	102,016	104,193	105,058	104,383	105,520	105,236	105,974	106,153

歳出

歳出面では、合併による削減効果を見込み、一定の行政サービス水準の向上や住民負担の軽減等を考慮して推計を行いました。人件費は、特別職及び議員の減少並びに一般職のスケールメリットによる削減効果等を見込みました。また、新市建設にかかる投資的経費である普通建設事業は、合併効果を高める事業を優先的に実施できるよう、通常の事業分に加え523億4,000万円の合併特例債事業分を見込み、基金取り崩しを控えた中で一定の事業量の確保に努めました。なお、平成27年度以降においても、公債費や維持管理費の増加及び合併に伴う国県の財政支援措置が一部を除き終了することなどを考えると、行財政改革の推進や新たな視点での経営手法の導入など、より一層の健全財政運営に努める必要があります。

単位:百万円

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	19,774	20,729	20,295	21,000	20,866	20,791	19,733	19,986	19,266	19,583
扶助費	17,135	17,394	17,563	18,359	18,410	18,410	18,346	18,285	18,225	18,165
公債費	10,511	10,587	11,071	11,442	12,214	13,227	14,319	15,394	16,227	17,158
普通建設事業費	22,666	19,746	17,563	16,850	16,814	15,136	16,113	14,360	14,900	13,797
その他	39,259	35,332	35,524	36,542	36,754	36,819	37,009	37,211	37,356	37,450
歳出合計	109,345	103,788	102,016	104,193	105,058	104,383	105,520	105,236	105,974	106,153

上記財政計画の数値は、合併協定項目・事務事業の協議結果によって変動する可能性を含んでいます。中核市への移行は、他都市を参考に協議・準備・手続き等に要する期間を3年間と想定しています。(平成20年度移行と仮定)中核市移行に伴う増加財政需要(法定移譲事務等の負担)については、普通交付税の増額により担保されることとなり、上記財政計画は他都市の状況等を参考に整理しています。人件費は、同規模の団体を参考に合併効果を活かした職員削減を盛り込むとともに、平成20年度の中核市移行を仮定し、保健所設置による新たな専門職等の人員増分を含んでいます。